

常陸太田市の特区提案

(中山間地域が抱える課題解決にむけて)

平成30年2月7日
常陸太田市

(資料)

常陸太田市の概況

- 面積 371.99km²(茨城県1位)
- 人口、世帯数 平成17年10月1日 人口59,802人 世帯数 19,809世帯
高齢化率26.6%
↓
平成29年10月1日 人口 50,728人 世帯数 19,430世帯
高齢化率 36.0%
- 農業 平成17年 農業就業人口 5,617人
↓
平成27年 農業就業人口 3,328人
- 特産品 米(コシヒカリ)、そば(常陸秋そば)、
ぶどう(巨峰、常陸青龍)、なし(幸水、豊水)、柿(星霜柿)
- 観光 竜神大吊橋(バンジージャンプ)、西山荘



【田舎暮らしの本】(株)宝島社

子育て世代が住みたい田舎第1位に選出されました

常陸太田市の農業の現状と課題

・少子高齢化

→農業の担い手減少（販売農家数 H17 3,687経営体⇒H27 2,547経営体）

→耕作放棄地の増加（H17 971ha⇒H27 1,014ha）

・農地が狭いため少量多品種生産になりがち(一筆あたりの面積平均684㎡)

→大規模経営が困難(経営耕地面積が50ha以上の経営体 H17 1経営体⇒H27 1経営体)

→農業所得の停滞（1戸当たりの農業産出額 H17 166万円/戸 ⇒H27 172万円/戸）

常陸太田市が目指す方向性

・企業による農業分野の参入を促進

→担い手の確保

→基幹産業の維持

・企業による農産物の6次産業化を推進

→少量多品種農産物の活用

→農業所得の向上

→地域の新たな雇用創出



常陸太田市特区提案イメージ

【中山間地域の課題】

- ・農業の担い手減少
- ・耕作放棄地の増加
- ・企業が参入しづらい
- ・農業所得の停滞

①企業による農地取得の特例(農地法)

②企業等による施設取得の緩和(農振法)

③少量多品種農産物を活用した酒類の製造(酒税法)
【6次産業化による農家の所得向上】

④ドローンを活用した生産性の向上(航空法)
【農薬散布、害獣対策等】

⑤自家用自動車の活用拡大及び自動運転サービスによる人流・物流の確保(道路運送法)
ドローンを活用した物流の確保(航空法)
【中山間地域における移動手段及び物流の充実】

【担い手の確保】

【農業所得の向上】

【基幹産業の維持】

【地域の新たな雇用創出】



特区により参入が想定される企業や担い手

市外の企業

市外企業のもつ資金力やマーケティング力を生かした6次産業化を進めます。

- 自動車部品製造会社(日立市)
耕作放棄地を利用したねぎ栽培
- 電気機器製造会社(那珂市)
廃校を利用した施設栽培
- その他ベンチャー企業、金融機関等

地域おこし協力隊

農業プレイヤーとして研修を積んだ地域おこし協力隊が起業し、新たな協力隊の受け入れや、地域の雇用を生み出します。

- 農業部門での地域おこし協力隊
平成29年度7名 うち農林業枠5名が活動



**農業枠での地域おこし協力隊の募集を拡大
(なし、ぶどう、そば、トマトその他)**

市内の企業

地域に根付いた持続可能な農業経営の実現と雇用創出を目指します。

- 酒卸売事業者
ワイン用ぶどうの栽培 70a
- 介護事業者
障がい者支援による農業 10a



企業による農地取得の特例

現状と課題

- ①常陸太田市は中山間地域のため、農地が狭く、少量多品種生産になりがちである。
- ②賃借のみでは大型設備の導入など長期的投資ができないことから企業参入が進まない。

提案内容

農地所有適格法人(農業生産法人)以外の法人が一定の要件を満たす場合には農地の取得を認める。すでに取り入れられているメニューの活用(養父市)

想定される効果

耕作放棄地の利活用のほか、大型設備の導入など企業の長期投資の促進。新規農業ベンチャー企業の参入や、6次産業化を推進することで常陸太田市の農業の更なる振興を図る。

企業等による施設取得の特例

現状と課題

- ①常陸太田市は中山間地域のため、農地が狭く、少量多品種生産になりがちである。
- ②賃借のみでは大型設備の導入など長期的投資ができないことから企業参入が進まない。

提案内容

酒類製造を目的とする企業の施設について、農振農用地の除外手続きを簡素化することで企業の参入を促進させる。

想定される効果

常陸太田市で深刻な課題となっている農家の高齢化による担い手不足や、耕作放棄の拡大を解消するため、企業の参入による耕作放棄地の利活用及び6次産業化を促進し、地元農家の農産物を積極的に活用することで、農業者の所得向上や農林畜産業の発展に繋げる。

酒類の最低製造数量基準の緩和

現状と課題

常陸太田市は中山間地域のため、農地が狭く、少量多品種生産になりがちである。

提案内容

常陸太田市の特産である、米、そば、果実(ぶどう、梨、柿等)等を原料とする酒類の製造制限を緩和することで、農産物の6次産業化による農業者の所得向上させる。また、当市の新たな特産品として計画しているチーズの生産と併せて、相乗効果を図る。

想定される効果

常陸太田市は、中山間地域のため、農地が狭く、少量多品種生産になりがちである。そのため、酒類の最低製造数量基準を超える農産物の大量生産が困難。最低製造数量基準を緩和することで、少量多品種でも、酒類の製造が可能となり、農産物の6次産業化による、農業者の所得向上が期待される。

酒の種類	最低製造数量
果実酒	6キロリットル
リキュール	6キロリットル
焼酎	10キロリットル
ビール	60キロリットル
清酒	60キロリットル

ドローンを活用した地域活性化(中山間地域農業の生産向上)

現状と課題

- ①常陸太田市は人口密集地が少なく、山、川、田、畑等ほとんどの自然環境が整っている。
- ②常陸太田市は中山間地域のため、農地が狭く、生産性が悪い。また、イノシシ等の害獣被害が増加している。



提案内容

- ①ドローン世界大会の開催(広大な牧場を活用した目視外飛行や夜間飛行)。
- ②ドローンを活用した農薬散布、鳥獣害対策等により、中山間地域農業の生産性向上を図る。

想定される効果

ドローンレースの世界大会を開催することで、宿泊を伴う来場者、競技参加者の増加、技術者の育成、先進企業の誘致等が期待できる。また、大会をクラス別にする事で事業化に向けたドローンの活用がより明確になる。

また、ドローンを活用した農薬散布、鳥獣害対策等により、中山間地域農業の生産性向上を図る。これにより、生産コストが低減し、中山間地域農業の競争力が強化される。さらには、ドローンの活用が促進されることで、昼夜問わず、ドローンを活用した物流搬送、防犯機能、災害被害調査機能などが期待される。

自家用自動車等の活用拡大

現状と課題

常陸太田市の公共交通はバス及び鉄道が挙げられるが、鉄道は旧常陸太田地区のみの運行であり、その他の地区においてはバスが主となっている状況である。このため、バス路線に組み込まれていない地域については、交通手段が限られている状況である。

提案内容

- ①現在緩和されている自家用自動車の活用(住民や観光客の旅客運送)に、貨物運送を加える。
- ②上記の派生として現在実証実験中である自動運転サービス及びドローンを活用した物流網の形成をする。

想定される効果

- ①自家用自動車の活用(住民や観光客の旅客運送)をすることにより、バスではカバーできない中山間地域の交通手段の補完を図ることができる。
- ②自家用自動車の活用内容に貨物運送が加わることにより、農産物の出荷等地元住民の運送方法が拡大する。
- ③自家用自動車、自動運転サービス及びドローンといった多様な手段の整備により中山間地域の人流・物流(貨客混載)網の充実化を図ることができる。
- ④特区メニューにより本市へ参入した企業等の運送手段確保の寄与にすることができる。